

化石燃料の探鉱進む

◆ INPEX、北欧での探鉱活動を加速

2025年1月、INPEXはノルウェーの現地法人INPEX Idemitsu Norge AS（IIN）を通じて、北海北部、ノルウェー海南部、並びにノルウェー海北部に位置する8区画、合わせて約4,700km²の海域の探鉱を目的としたライセンスを落札したと発表した。このライセンスは、ノルウェーが24年に実施した Awards in Predefined Areas（APA）ラウンドへの参加、落札により付与されるものであり、APAは過去に探鉱が実施されたエリアにおける更なる探鉱活動の促進を目的としている。今回落札した海域の近郊には、多くのガス田や油田が存在し、探鉱による新たな発見が期待されている。

INPEXは北欧ですでに複数の鉱区を取得しており、今回を含めると44ヵ所になる。IIN社は、北海北部・ノルウェー海北部・バレンツ海に多くの石油・天然ガス生産・探鉱鉱区を保有し、生産された原油や天然ガスの多くは欧州市場に販売しており、さらなる探鉱により欧州のエネルギー供給の安定化を目指す。

◆ 国内ガス田の探鉱計画も進む

日本近郊でも探鉱の計画が進んでいる。24年10月、石油資源開発（JAPEX）は北海道の沖合で天然ガスの埋蔵量を確かめる試掘調査を26年に行うと発表した。地質構造のデータの取得と天然ガスの産出テストを行い、採算を見極める。JAPEXが主導して国内の沖合でガス田を開発するのは18年ぶりで、国際情勢に左右されにくい国内の資源として商業生産を目指す。北海道の日高地域の沖合には政府の調査により、天然ガスが眠っている可能性が高いことが判明している。

JAPEXは23年には化石燃料開発に30年まで2,300億円を投じるとしていたが、24年の発表では約2倍の4,000億円に増額した。原油市況の安定や電気自動車の成長の鈍化で、従来予想より底堅い需要が見込めると判断した。一方で、JAPEXは太陽光発電などの再生可能エネルギー事業や二酸化炭素回収・貯留に関する開発も加速している。今後エネルギーやモビリティ事業の情勢の変化に合わせた、化石燃料事業に対する各社の計画の進捗や見直しに注目したい。 【下田晃義】